



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 エスライン
コード番号 9078 URL <http://www.slinc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山口 嘉彦
(氏名) 村瀬 博三
配当支払開始予定日

TEL 058-245-3131
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	40,375	△2.4	289	△53.1	427	△43.9	422	103.1
23年3月期	41,348	6.6	618	△32.6	761	△26.4	208	△71.9

(注) 包括利益 24年3月期 440百万円 (127.1%) 23年3月期 194百万円 (△74.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	20.15	—	3.0	1.5	0.7
23年3月期	9.74	—	1.5	2.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 11百万円 23年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	28,115	15,015	51.2	690.46
23年3月期	28,484	14,743	49.6	667.26

(参考) 自己資本 24年3月期 14,395百万円 23年3月期 14,125百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,015	△1,353	△506	1,724
23年3月期	1,770	△1,392	△262	2,568

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	105	51.3	0.8
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	104	24.8	0.7
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		23.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	1.5	100	—	125	58.4	65	—	3.11
通期	41,000	1.5	400	38.0	450	5.4	440	4.1	21.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	21,753,993 株	23年3月期	21,753,993 株
② 期末自己株式数	24年3月期	904,260 株	23年3月期	585,131 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	20,977,520 株	23年3月期	21,356,826 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	423	△10.0	89	△32.3	165	△3.8	357	122.5
23年3月期	470	5.2	132	△13.3	172	△13.2	160	0.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	17.05	—
23年3月期	7.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	10,329		8,782		85.0		421.24	
23年3月期	10,314		8,575		83.1		405.09	

(参考) 自己資本 24年3月期 8,782百万円 23年3月期 8,575百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
(その他の注記事項等)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. その他	37
7. 補足情報	38
参考資料	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による未曾有の被害と原発事故により、景気は急激に落ち込みましたが、復興に伴い緩やかに回復の兆しがみられました。しかしながら、欧州の金融不安や米国経済の回復鈍化により円高が進行し、さらには原油価格高騰の影響により、企業収益の動向や雇用環境は改善しないまま、依然として厳しい状況が続くなど、景気の先行きは極めて不透明で個人消費も伸び悩むまままで推移いたしました。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、東日本大震災の影響による企業の生産活動の縮小や休止に伴う輸送物量の減少、個人の消費マインドの低下、さらには昨年7月の地デジ化への移行完了を契機に、テレビを中心とした家電製品や一般消費材の販売量が急速に落ち込んだことにより、国内貨物の輸送量も減少傾向にありました。

こうした物流環境の下で、業者間では物量の確保を目指した激しい貨物獲得競争や価格競争が続き、また、お客様からはさらなる物流経費の削減要請を受けるなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況ではありましたものの、当社グループは、「地域に密着した企業活動で社会に貢献する。お客様に満足して頂ける物流を提供する。」の経営理念を基本に、グループ各社の得意とする業務分野のなかで、小口（特積）輸送では、集配と幹線輸送網の総合力を活かした輸送システムの品質向上と効率化を高め、専門輸送では、蓄積された物流ノウハウをグループ全体で共有して、いずれの会社においても、より質の高い物流サービスをご提供できるようにするなど、当社グループが持てるネットワークとエリアの総合力を結集して業績確保と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益403億75百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益2億89百万円（前年同期比53.1%減）、経常利益4億27百万円（前年同期比43.9%減）、当期純利益4億22百万円（前年同期比103.1%増）となりました。

[物流関連事業]

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業などです。

貨物自動車運送事業のうち、当社グループの主力であります特別積合せ部門では、東日本大震災による影響で、企業間の荷動きの停滞や個人消費が低迷したことにより、経済活動が停滞し、国内貨物輸送量が連続して減少したなかで、既存のお客様との連携を強化し、荷物の囲い込み営業を拡大するなど、物量確保に努めてまいりました。

また、特別積合せ事業の中心的事業会社であるエスラインギフでは、施設の老朽化対策と幹線輸送効率の向上を目指して、浜松支店を浜松市中区森田町から東区上石田に移転し、当該地の最大の利点である、東阪間の中間地点であり、かつ、交通アクセスの有利性（東名浜松インターから5分の場所）を活かした、幹線輸送を行うためのジョイント・ドッキング基地としての機能を備えたなかで、浜松市を中心とした遠州エリアの集配機能および倉庫・加工スペースを併設した物流総合拠点としてリニューアルいたしました。

また、岐阜市内の2つの集配拠点の統合や、大阪地区における幹線輸送の集約発送業務への取り組みなど、物流拠点の再構築や再編を行い、作業の合理化や効率化を積極的に進めてまいりました。家電配送業務におきましては、前期はエコポイント制度の活用や猛暑により、エアコンの買い替え需要が旺盛であったため荷動きも活発でしたが、地デジ化移行の完了を機に、テレビをはじめとした家電製品の配送・セッティング業務が急激に減少いたしました。

このような状況の中で、東北センターでは東日本大震災からの一日も早い地域復興に向け、家電の配送・セッティング業務のノウハウを活かして、いち早く東日本大震災で被災された方々への物資配送業務（個人宅毎の品揃えから宅配および据付作業まで）を官民各所の協力や支援を頂きながら積極的に取り組んでまいりました。こうした作業実績が高く評価され、昨年末からは、東北地区における冬用の家電製品をはじめ、生活必需品の配送支援業務や仮設住宅への追加支援物資の配送を手掛けるなど、半年間にわたって物流サービスを通じて社会貢献も果たしてまいりました。

専門輸送分野におきましては、大手量販店様の調達から納品までの一貫した輸送業務やコンビニエンスストアのルート配送業務などを、当社グループ各社が連携し、相互にノウハウや情報等の有形無形の財産を利用しながら、お客様の要請に的確に応えられる物流サービスのご提供に努めてまいりました。

倉庫部門におきましては、一時的な商品保管に留まらず、お客様の要望に応じた商品を調達し物流加工を行ったうえで配送するといった、一気通貫型の物流業務を当社グループ各社の保管施設や輸送網または情報システムを利用し、ご提供することにより、保管業務の拡販と営業拡大に努めてまいりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は397億14百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は8億2百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している遊休資産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。

また当期におきましては、旧浜松支店（浜松市中区森田町）の跡地の有効利用を目的に賃貸すべく飲食店の建築に着手いたしました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は3億84百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は1億80百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

[その他事業]

主に、旅客自動車運送事業を営んでおります。岐阜市内の高校や近隣の大学への通学バスの定期運行や冠婚葬祭時の送迎を中心に事業を行っておりますが、その他、学校の休暇時のサークル活動、さらにはグループの行楽など、地元に着した運行業務に安全と安心を第一に取り組んでまいりました。

この結果、その他事業の営業収益は2億75百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は45百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は東日本大震災の復興需要の高まりや個人消費の戻りなど全般的に緩やかな回復傾向が見られるものの、円高の影響や海外経済の減速なども懸念され、景気の本格的な回復については依然として先行き不透明な状況が続くと思われまます。物流業界におきましては、国内貨物輸送量の伸びが期待できない中で、燃料単価の高止まりや、お客様からの物流経費の見直し要請、さらには業者間での貨物獲得や単価競争がさらに激化するものと予測しております。

このような状況の下で、当社グループは本年度の年度目標を『ワンランクアップで目標達成』と決め、収益面では「全員が営業マンとしてお客様に接し増収を図り、全員が経営者意識を持ち事業を運営する」を基本方針として、全員営業で収益拡大を図ってまいります。

特別積合せ部門では、営業担当の活動を強化し提案営業を積極的にいき、また小口物量の拡大や事業領域の再編と拡大を図り、小口貨物の新ビジネスモデルを構築し、近距離の中ロット貨物輸送を行うライナー便の増強を行ってまいります。倉庫部門においては多くの業種において繁忙が予測されるため、早期の情報収集により施設の拡充や人員の配置を行うことにより、物流サービスの質と満足度を高めるとともに、新規案件獲得を目指した、専任営業体制のもとで収益拡大を図ってまいります。費用面では、先に導入した経営管理ツール「SKKS（エスライン経営管理システム）」で日々の物量や利益の「見える化」が実現したことにより、運行や集配コースのタイムリーな見直しや、人員の適切な配置を行い、生産性の向上を高めて、輸送コストの低減を更に進めてまいります。

また、専門輸送や家電配送・物流保管業務の分野におきましても、より質の高い物流サービスの提供を目指してグループ会社の総力を結集し、新たに環境、住生活業務に着手するとともに家電システムを活用し新たなビジネスの開発と新規お客様の獲得に積極的に取り組んでまいります。

通期の連結業績としましては、営業収益410億円（前年同期比1.5%増）、営業利益4億円（前年同期比38.0%増）、経常利益4億50百万円（前年同期比5.4%増）、当期純利益4億40百万円（前年同期比4.1%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結資産合計は281億15百万円となり、前連結会計年度末比3億69百万円減少しております。この主な要因は現金預金による減少と土地の取得による増加であります。

また、連結負債合計は131億円となり、前連結会計年度末比6億40百万円減少しております。この主な要因は借入金の減少と法人税率の変更による繰延税金負債の取崩によるものであります。

連結純資産合計は150億15百万円となり、前連結会計年度末比2億71百万円増加しております。この主な要因は利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より8億44百万円資金が減少し、17億24百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比7億54百万円収入が減少し、10億15百万円の収入となりました。この主な収入は、税金等調整前当期純利益と減価償却費であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比39百万円支出が減少し、13億53百万円の支出となりました。この主な支出は、固定資産の取得による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比2億44百万円支出が増加し、5億6百万円の支出となりました。この主な支出は、有利子負債の返済による支出と配当金の支払であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	47.0	46.1	48.7	49.6	51.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.3	11.9	13.3	12.6	13.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	3.1	0.9	1.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.2	27.9	75.0	81.9	62.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の処分につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用いるとともに、今後の当社グループを取り巻く経営環境や業績見通しなどを総合的に勘案し剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、当社を取り巻く環境が依然として厳しい状況ではありますが、当期の業績見込などを総合的に勘案して、1株につき5円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましても、基本方針に基づき、連結の当期純利益を基準に決定させていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループには、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①特有の法的規制等について

当社グループは一般道路を利用したトラックによる営業活動を行っております。運転には安全面への配慮を最優先しておりますが、重大事故を発生させた場合には、行政上の処罰、社会的信用の失墜を受け、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年環境問題への関心が高まる中、環境対策車の導入、エコドライブの推進等、環境対策を自主的に推進しておりますが、想定を上回る環境規制が実施された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

この他に、貨物自動車運送事業法その他の関係法令等が社会的情勢の変化に対応して、改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②燃料価格等のコストアップについて

当社グループの事業にはディーゼルエンジン車を多く使用しており、軽油の使用量を意識するためデジタルタコグラフを導入するなど、省エネ運転を推進しておりますが、原油価格の変動により軽油価格が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③情報処理関連固有リスクについて

当社グループの情報管理につきましては、非常時対策などに取り組んでいますが、プログラム上の瑕疵が存在した場合、想定以上の災害の発生、コンピュータウイルスへの感染や外部からの不正侵入等により、情報漏洩、情報の消失等が発生した場合には当社グループの業務の運営に支障を生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、子会社23社で構成し、その事業内容の主たるものは物流関連事業であり、各社がそれぞれの区域と分野を分担しながら有機的に結合し、相互に協力して事業活動を展開しております。

この事業内容を示せば概ね次のとおりであり、連結子会社のうち20社は貨物自動車運送事業を主力としております。

また、㈱エストピアは損害保険代理業を㈱宅配百十番商事は産地直送品の販売と各専門分野においてそれぞれの事業区域で当社グループの事業を補完しております。

当社グループの主な事業に係わる位置付け、および報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 物流関連事業

・貨物自動車運送事業

エスライングループの基盤とする事業として、特別積合せに係る運行を㈱エスラインギフ、㈱エスライン九州、㈱エスラインヒダおよび他の連結子会社4社が営み、その主要な運行系統は札幌から鹿児島までの主要都市を結ぶ幹線道路を軸としております。

また、上記の連結子会社ならびに㈱スリーエス物流と他の連結子会社12社は、特別積合せ以外の一般貨物自動車運送事業を営んでおります。

・倉庫業

寄託を受けた貨物について物流の一環として倉庫事業を、㈱エスラインギフが岐阜県および静岡県ならびに神奈川県で、㈱エスライン羽島、㈱エスラインミノが岐阜県で、㈱スワロー物流大阪が大阪府でそれぞれ営んでおります。

・自動車整備事業

㈱エスラインギフは自動車整備工場（運輸局指定工場）を活かして、自動車の整備を岐阜県および大阪府ならびに千葉県で営んでおります。

・情報処理サービス業

㈱エスラインギフは情報処理システムを利用して、物流関連の付加価値通信サービスやソフトウェアの開発事業等を営んでおります。

・損害保険代理業

㈱エスラインギフ、㈱エスライン九州および一部の連結子会社ならびに㈱エストピアは取扱貨物等の損害保険代理業を営んでおります。

・その他

㈱宅配百十番商事は㈱エスラインギフの物流ネットワークを利用して、産地直送品の販売を営んでおります。

また、㈱エスラインギフ、㈱エスライン九州および一部の連結子会社は、事業所等の一部を賃貸（不動産賃貸事業を除く。）しております。

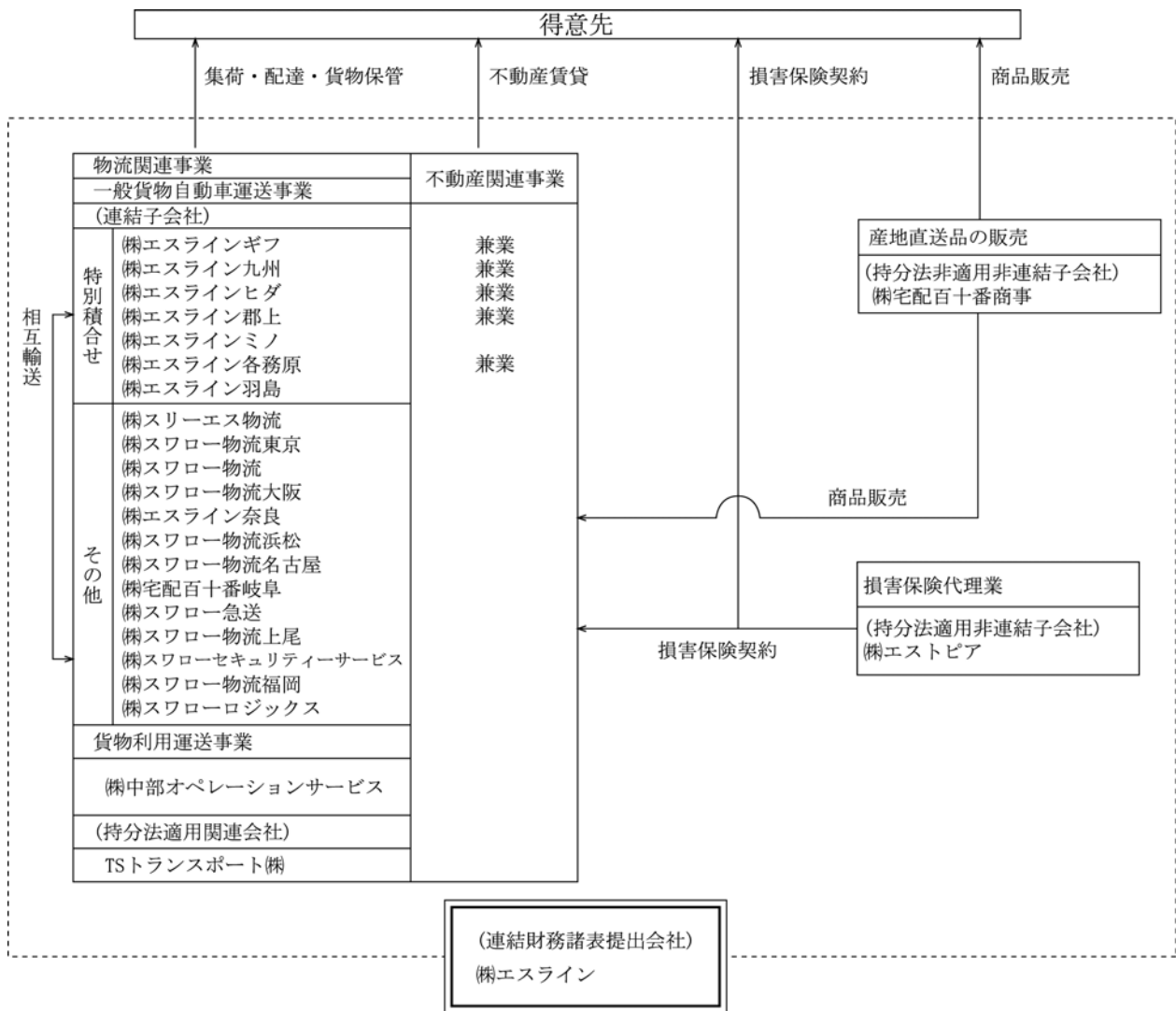
(2) 不動産関連事業

㈱エスラインギフおよび一部連結子会社はグループ外を対象とした不動産賃貸事業を営んでおります。

(3) その他

㈱エスラインギフは旅客自動車運送事業を営んでおります。

事業内容の事業の系統図は概ね次のとおりであります。



- (注) 1 ㈱中部オペレーションサービスは休眠会社となっております。
 2 ㈱スリーエス物流は、連結子会社であった㈱スリーエス物流袋井を平成23年7月1日に吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、

「和」	社は「和」のもと、労使一体の全員経営により輸送の使命を果たしてみんなの幸せを追求する。
「法の精神」	国内の法または関係法令およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて社会から信頼される企業を目指す。
「社会貢献」	地域に密着した企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する。
「環境と顧客優先」	環境に配慮した物流企画の提案と輸送品質の向上に努め、お客様に満足して頂ける物流を提供する。
「全員参加」	全社員が職務に応じて企業の運営を分担する全員経営により、対話と活力に満ちた企業風土をつくる。

を、経営の基本理念として掲げ、株主の皆様をはじめ社員、取引先、地域社会等ステークホルダーとの深い信頼関係に基づき、着実に事業の発展に注力してまいりました。

持株会社のもと、当社グループは引き続き、創業の精神を受け継ぎ、「お客様が一番」の価値観を共有し、地域に密着した輸送およびその周辺業務の取り込みに向け、積極的に提案営業を展開し、事業会社各社がそれぞれの業務分野を分担しながら有機的に連携することにより、一層の企業価値の安定的な向上に向けて注力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次の経営指標を重要な目標値として取り組んでおりますが、グループを取り巻く、経営環境は依然として厳しい状況下にあるため、現在値を維持することを目標にしております。

自己資本当期純利益率	4.5%以上
総資産経常利益率	4.0%以上
売上高経常利益率	3.5%以上

（3）中長期的な会社の経営戦略

① 経営効率化の推進

（イ）支店・センターの統廃合を行い、必要なエリアに適正な店舗を配置することにより、経営の効率化を一層推進する。

（ロ）利益確保に向けた数値的取り組みの強化と予算意識の徹底を図るため、エスライン経営管理システム（通称：SKKS）の積極的活用を図る。

② 事業領域の再編と拡大

（イ）貨物自動車運送事業（特別積合せ）分野の再編

1) 小口貨物輸送の概念（午後集荷～夜運行～翌日午前配達）を撤廃した、小口貨物の新ビジネスモデルを構築する。

2) 運行車（長距離車両）の積載効率アップ（満載主義の徹底）のために到着・発送バランスを考慮した運行コースの見直しおよび再編を図る。

3) 集配車（市内集配車両）の配送効率アップのために、自社・備車の配車エリアを見直し、時間帯や物量に応じた集配コース（ルート）を再編する。

4) 配達物量と集荷物量のバランス等、作業実態に応じた勤務時間帯の見直しを行い、必要な時間帯に必要な人員を投入し作業の効率化を図る。

（ロ）家電等の専門輸送分野における拡大

1) 営業担当者の営業活動を強化し、お客様別に適した物流システムの対応と提供を図り、専門輸送の差別化を一層推進する。

2) 電気保安技術者等の有資格者の採用と育成を図る。

（ハ）流通加工サービス等付加価値物流の強化

1) お客様のニーズにあった物流サービスを提供することにより3PLや保管業務の一層の確保を図り、一貫物流による収益拡大を図る。

当社は、グループ総力をあげたこれらのさまざまな取り組みが、株主の皆様をはじめ取引先、社員、地域社会等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、企業価値ひいては株主共同の利益の確保と向上につながるものと確信し、今後も企業の安定的な発展と株主の皆様のご期待に応えられる経営を目指して推進してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは「環境問題」への対応を重要課題と捉え、車両代替時に規制適合車両の導入やデジタルタコグラフの装着などを図ると共に、省エネ運転の指導・実践に力を入れ、排出ガスの抑制、省エネルギー化に取り組んでまいります。

また、一部の連結子会社は、環境管理の国際規格ISO14001を承認取得し、この活動方針に従って、

1. 排出ガスの抑制

2. 省エネルギー化

3. 廃棄物の削減と資源のリサイクル促進

4. 環境に配慮した資材購入など

に努めてまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,794	1,927
受取手形	508	605
営業未収入金	4,788	4,898
貯蔵品	53	49
繰延税金資産	37	70
その他	286	388
貸倒引当金	△11	△6
流動資産合計	8,456	7,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,336	5,263
機械装置及び運搬具(純額)	1,221	1,161
土地	10,251	10,616
リース資産(純額)	124	81
その他(純額)	99	90
有形固定資産合計	17,033	17,213
無形固定資産		
その他	595	570
無形固定資産合計	595	570
投資その他の資産		
投資有価証券	1,264	1,287
繰延税金資産	143	208
その他	1,010	925
貸倒引当金	△18	△24
投資その他の資産合計	2,399	2,397
固定資産合計	20,028	20,181
資産合計	28,484	28,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	466	468
営業未払金	3,947	3,907
短期借入金	1,190	940
1年内返済予定の長期借入金	495	379
リース債務	46	43
未払法人税等	212	130
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	226	198
役員賞与引当金	10	7
設備関係支払手形	26	3
その他	555	705
流動負債合計	7,176	6,783
固定負債		
長期借入金	357	431
リース債務	87	44
繰延税金負債	2,186	1,992
退職給付引当金	2,998	3,007
役員退職慰労引当金	177	153
資産除去債務	203	188
負ののれん	90	43
その他	462	454
固定負債合計	6,564	6,316
負債合計	13,740	13,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金	2,812	2,812
利益剰余金	9,406	9,723
自己株式	△115	△174
株主資本合計	14,043	14,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	94
その他の包括利益累計額合計	81	94
少数株主持分	618	619
純資産合計	14,743	15,015
負債純資産合計	28,484	28,115

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	41,348	40,375
営業原価	39,114	38,487
営業総利益	2,234	1,887
販売費及び一般管理費	1,615	1,597
営業利益	618	289
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	23	29
受取賃貸料	36	26
負ののれん償却額	48	46
持分法による投資利益	5	11
その他	62	57
営業外収益合計	178	172
営業外費用		
支払利息	21	16
売上割引	4	5
債権売却損	8	8
その他	0	4
営業外費用合計	35	35
経常利益	761	427
特別利益		
固定資産売却益	30	51
補助金収入	43	14
貸倒引当金戻入額	4	—
その他	1	9
特別利益合計	79	75
特別損失		
固定資産除売却損	46	96
減損損失	3	8
投資有価証券評価損	6	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	—
自動車リサイクル料計上基準変更損	22	—
その他	8	0
特別損失合計	199	106
税金等調整前当期純利益	641	396
法人税、住民税及び事業税	388	258
法人税等還付税額	△3	△1
法人税等調整額	28	△288
法人税等合計	414	△31
少数株主損益調整前当期純利益	227	427
少数株主利益	18	5
当期純利益	208	422

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	227	427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	12
繰延ヘッジ損益	△43	—
その他の包括利益合計	△33	12
包括利益	194	440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	177	435
少数株主に係る包括利益	16	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,938	1,938
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,938	1,938
資本剰余金		
当期首残高	2,812	2,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,812	2,812
利益剰余金		
当期首残高	9,305	9,406
当期変動額		
剰余金の配当	△106	△105
当期純利益	208	422
当期変動額合計	101	317
当期末残高	9,406	9,723
自己株式		
当期首残高	△77	△115
当期変動額		
自己株式の取得	△37	△59
当期変動額合計	△37	△59
当期末残高	△115	△174
株主資本合計		
当期首残高	13,979	14,043
当期変動額		
剰余金の配当	△106	△105
当期純利益	208	422
自己株式の取得	△37	△59
当期変動額合計	63	257
当期末残高	14,043	14,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	71	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	12
当期変動額合計	10	12
当期末残高	81	94
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	41	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	—
当期変動額合計	△41	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	112	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	12
当期変動額合計	△30	12
当期末残高	81	94
少数株主持分		
当期首残高	605	618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	0
当期変動額合計	12	0
当期末残高	618	619
純資産合計		
当期首残高	14,698	14,743
当期変動額		
剰余金の配当	△106	△105
当期純利益	208	422
自己株式の取得	△37	△59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	13
当期変動額合計	45	271
当期末残高	14,743	15,015

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	641	396
減価償却費	1,519	1,391
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	—
減損損失	3	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53	△28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
受取利息及び受取配当金	△25	△30
支払利息	21	16
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△11
有形固定資産売却損益 (△は益)	△27	△51
有形固定資産除却損	43	81
営業債権の増減額 (△は増加)	1	△208
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5	4
営業債務の増減額 (△は減少)	215	△38
その他	△238	△137
小計	2,217	1,376
利息及び配当金の受取額	27	33
利息の支払額	△21	△16
法人税等の還付額	39	45
法人税等の支払額	△493	△423
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,770	1,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	64	144
定期預金の預入による支出	△100	△122
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	0	1
有形固定資産の売却による収入	47	55
有形固定資産の取得による支出	△970	△1,443
無形固定資産の取得による支出	△452	△30
その他	23	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,392	△1,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△10	△250
長期借入金の返済による支出	△658	△542
長期借入れによる収入	600	500
リース債務の返済による支出	△46	△46
配当金の支払額	△106	△105
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△37	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262	△506
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115	△844
現金及び現金同等物の期首残高	2,453	2,568
現金及び現金同等物の期末残高	2,568	1,724

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

なお、連結子会社であった㈱スリーエス物流袋井は、平成23年7月1日に連結子会社である㈱スリーエス物流を存続会社とする吸収合併により、連結範囲から除いております。

(2) 非連結子会社名

㈱エストピア、㈱宅配百十番商事

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

非連結子会社 1社 ㈱エストピア

(2) 持分法を適用した関連会社数

関連会社 1社 TSトランスポート㈱

(3) 持分法を適用しない非連結子会社名

非連結子会社 1社 ㈱宅配百十番商事

適用外の会社は当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がありません。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用子会社㈱エストピアの決算日は12月31日となっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

㈱エスラインギフの決算日は3月31日であります。また、㈱エスラインギフを除く、連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

②たな卸資産

主に、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具については、定額法。ただし、平成19年3月31日以前に取得した車両運搬具については定率法。

その他の有形固定資産については定率法。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、一部の賃貸固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員退職金の給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金および3か月以内の定期預金から成っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度においては、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が39.8%から37.2%に変更されております。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が34.8%に変更されております。

この結果、当連結会計年度における繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が2億57百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2億50百万円減少、その他有価証券評価差額金が6百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	45百万円	30百万円

2 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産に対する減価償却累計額	17,156百万円	17,692百万円

3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	127百万円	135百万円

4 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物(帳簿価額)	840百万円	763百万円
土地(帳簿価額)	2,853百万円	2,835百万円
計	3,693百万円	3,598百万円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	830百万円	670百万円
1年内返済予定の長期借入金	467百万円	379百万円
長期借入金	357百万円	431百万円
計	1,655百万円	1,480百万円

5 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結子会社の期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	14百万円	76百万円
支払手形	15百万円	26百万円

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	226百万円	198百万円
役員賞与引当金繰入額	10百万円	7百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	3百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	1,082百万円	1,038百万円
(賞与引当金繰入額)	(16百万円)	(14百万円)
(役員賞与引当金繰入額)	(10百万円)	(7百万円)
(退職給付費用)	(19百万円)	(18百万円)
(役員退職慰労引当金繰入額)	(4百万円)	(3百万円)
減価償却費	177百万円	182百万円
施設使用料	92百万円	106百万円
租税公課	12百万円	20百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	29百万円	51百万円
その他(工具器具備品)	1百万円	0百万円
売却益計	30百万円	51百万円

4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売却 建物及び構築物	2百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
売却損計	2百万円	0百万円
除却 建物及び構築物	42百万円	77百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	3百万円
その他(工具器具備品)	0百万円	0百万円
無形固定資産(借地権)	1百万円	15百万円
除却損計	43百万円	96百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	地域
運送事業施設	建物及び構築物	愛知県

(2) 減損損失の認識に至った経緯

該当資産については、事業成績が芳しくなく、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	3百万円
計	3百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループでは、管理会計上の事業毎または物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

具体的には、物流関連事業は、ネットワークとして一体となり機能していると判断できる路線網別または営業所別、不動産関連事業は、賃貸資産別にグルーピングしております。その他事業につきましては、バス部門を一体として管理しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額等を使用しております。算定方法は、車両運搬具については売却可能価額により算定、その他の固定資産については評価額を零として評価しております。また、ファイナンス・リース資産については、正味売却価額を零として評価（残価保証額があるものについては、残価保証額で評価）し、未経過リース料見合額を損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	地域
運送事業施設	建物及び構築物	愛知県
運送事業施設	機械装置及び運搬具	愛知県
運送事業施設	その他(工具器具備品)	愛知県
運送事業施設	無形固定資産(ソフトウェア)	愛知県

(2) 減損損失の認識に至った経緯

該当資産については、事業成績が芳しくなく、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	7百万円
機械装置及び運搬具	0百万円
その他(工具器具備品)	0百万円
無形固定資産(ソフトウェア)	0百万円
計	8百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループでは、管理会計上の事業毎または物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

具体的には、物流関連事業は、ネットワークとして一体となり機能していると判断できる路線網別または営業所別、不動産関連事業は、賃貸資産別にグルーピングしております。その他事業につきましては、バス部門を一体として管理しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額等を使用しております。算定方法は、車両運搬具については売却可能価額により算定、その他の固定資産については評価額を零として評価しております。また、ファイナンス・リース資産については、正味売却価額を零として評価(残価保証額があるものについては、残価保証額で評価)し、未経過リース料見合額を損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額		9百万円
組替調整額		0百万円
税効果調整前		9百万円
税効果額		3百万円
その他有価証券評価差額金		12百万円
その他の包括利益合計		12百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,753,993	—	—	21,753,993

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	382,005	203,126	—	585,131

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	199,000株
単元未満株式の買取りによる増加	4,126株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	106	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,753,993	—	—	21,753,993

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	585,131	319,129	—	904,260

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	317,000株
単元未満株式の買取りによる増加	2,129株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	105	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	2,794百万円	1,927百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△225百万円	△203百万円
現金及び現金同等物	2,568百万円	1,724百万円

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	200百万円	一百万円

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務報告が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは主に物流関連事業を営み、グループ各社毎に経営判断し、事業活動を展開しております。「物流関連事業」は主に貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業などを行っております。また、グループ各社において不動産関連事業を営んでおります。「不動産関連事業」は資産を有効活用するための賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	40,708	359	41,068	280	41,348	—	41,348
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	40,708	359	41,068	280	41,348	—	41,348
セグメント利益	1,144	134	1,278	49	1,328	△709	618
セグメント資産	21,868	1,652	23,521	25	23,546	4,938	28,484
その他の項目							
減価償却費	1,203	128	1,332	14	1,346	172	1,519
減損損失	3	—	3	—	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	960	13	974	4	978	21	999

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△709百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,938百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、管理部門に係る設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	39,714	384	40,099	275	40,375	—	40,375
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	39,714	384	40,099	275	40,375	—	40,375
セグメント利益	802	180	982	45	1,028	△738	289
セグメント資産	22,252	1,535	23,787	42	23,830	4,285	28,115
その他の項目							
減価償却費	1,085	116	1,202	12	1,214	177	1,391
減損損失	8	—	8	—	8	—	8
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,350	0	1,350	35	1,386	240	1,626

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△738百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,285百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額240百万円は、管理部門に係る設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%超であるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%超であるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物流関連事業	不動産関連事業	計			
当期償却額	34	—	34	—	14	48
当期末残高	51	—	51	—	39	90

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物流関連事業	不動産関連事業	計			
当期償却額	34	—	34	—	12	46
当期末残高	17	—	17	—	26	43

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	667円26銭	690円46銭
1株当たり当期純利益金額	9円74銭	20円15銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書の当期純利益金額 (百万円)	208	422
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	208	422
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,356	20,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他注記事項等)

当社グループは、「リース取引」「関連当事者との取引」「税効果会計」「金融商品」「有価証券」「退職給付」「資産除去債務」「賃貸等不動産」に関する事項について、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98	38
営業未収入金	23	21
関係会社短期貸付金	434	490
その他	36	28
流動資産合計	592	579
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	936	951
関係会社株式	6,641	6,641
関係会社長期貸付金	2,246	2,221
その他	14	14
貸倒引当金	△116	△79
投資その他の資産合計	9,722	9,750
固定資産合計	9,722	9,750
資産合計	10,314	10,329
負債の部		
流動負債		
営業未払金	21	46
未払金	1	1
未払法人税等	1	1
預り金	1	2
その他	0	—
流動負債合計	26	50
固定負債		
繰延税金負債	1,589	1,396
役員退職慰労引当金	122	99
固定負債合計	1,712	1,495
負債合計	1,739	1,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金		
資本準備金	2,812	2,812
資本剰余金合計	2,812	2,812
利益剰余金		
利益準備金	351	351
その他利益剰余金		
別途積立金	70	70
繰越利益剰余金	3,453	3,704
利益剰余金合計	3,874	4,125
自己株式	△115	△174
株主資本合計	8,510	8,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	79
評価・換算差額等合計	64	79
純資産合計	8,575	8,782
負債純資産合計	10,314	10,329

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	470	423
営業総利益	470	423
販売費及び一般管理費		
人件費	140	131
施設使用料	59	59
租税公課	1	1
広告宣伝費	0	0
旅費及び通信費	4	3
業務委託費	79	83
支払報酬	38	38
その他	13	15
販売費及び一般管理費合計	338	333
営業利益	132	89
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	20	21
貸倒引当金戻入額	—	36
その他	0	0
営業外収益合計	39	75
経常利益	172	165
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	10	—
投資有価証券評価損	—	0
その他	0	—
特別損失合計	10	0
税引前当期純利益	161	165
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	—	△193
法人税等合計	0	△192
当期純利益	160	357

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,938	1,938
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,938	1,938
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,812	2,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,812	2,812
資本剰余金合計		
当期首残高	2,812	2,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,812	2,812
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	351	351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	351	351
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	70	70
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70	70
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,399	3,453
当期変動額		
剰余金の配当	△106	△105
当期純利益	160	357
当期変動額合計	53	251
当期末残高	3,453	3,704
利益剰余金合計		
当期首残高	3,820	3,874
当期変動額		
剰余金の配当	△106	△105
当期純利益	160	357
当期変動額合計	53	251
当期末残高	3,874	4,125

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△77	△115
当期変動額		
自己株式の取得	△37	△59
当期変動額合計	△37	△59
当期末残高	△115	△174
株主資本合計		
当期首残高	8,493	8,510
当期変動額		
剰余金の配当	△106	△105
当期純利益	160	357
自己株式の取得	△37	△59
当期変動額合計	16	192
当期末残高	8,510	8,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	88	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	14
当期変動額合計	△23	14
当期末残高	64	79
評価・換算差額等合計		
当期首残高	88	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	14
当期変動額合計	△23	14
当期末残高	64	79
純資産合計		
当期首残高	8,582	8,575
当期変動額		
剰余金の配当	△106	△105
当期純利益	160	357
自己株式の取得	△37	△59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	14
当期変動額合計	△7	207
当期末残高	8,575	8,782

6. その他

役員の異動

役員の異動については、別途お知らせいたします。

平成 24年 5月 11日

各 位

株式会社 エスライン
(コード番号 9078 名証2部)

平成 24 年 3 月 期 決算発表 (参考資料)

連結決算

1. 業績の推移

(単位:百万円、%)

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年 3月期	
	実績	実績	実績	実績	対前期 増減率(%)
連結子会社	22社	22社	22社	21社	
売上高	38,947	38,784	41,348	40,375	△ 2.4
営業利益	420	918	618	289	△ 53.1
経常利益	554	1,034	761	427	△ 43.9
当期純利益	△ 414	741	208	422	103.1

過去最高実績 ~ 売上高・利益

(単位:百万円)

	23年3月期	41,348
売上高	23年3月期	41,348
営業利益	4年3月期	1,468
経常利益	4年3月期	1,223
当期純利益	4年3月期	1,801

2. 次期の業績予想

(単位:百万円、%)

	25 年 3 月 期			
	第二四半期 累計	対前期 増減率(%)	通 期	対前期 増減率(%)
売上高	20,500	1.5	41,000	1.5
営業利益	100	-----	400	38.0
経常利益	125	58.4	450	5.4
当期純利益	65	-----	440	4.1

* 業績概要

(24年 3月期)

- ・売上高は、当社グループの主力事業である「貨物自動車運送事業」が僅かに増加したものの、家電製品の保管・配送・設置業務が昨年7月の地デジ化への完全移行を契機に急速に減少(▲13億73百万円)したことにより、403億75百万円(前年同期比▲2.4%)となった。
 - ・利益面では、売上の減少と合わせて、軽油単価の高騰による燃料費の増加で前期比2億円、中継貨物増加による連絡中継料が前期比1億70百万円増加したことなどにより、営業利益は前年同期比53.1%減少の2億89百万円、経常利益は前年同期比43.9%減少の4億27百万円となった。
- 当期純利益は、法人税率の変更に伴い繰延税金負債を取崩した結果、法人税等調整額が利益として加算されたことによる。

(25年 3月期)

国内貨物輸送量の伸びが期待できないなかで、燃料単価の高止まりや、お客様からの物流経費の見直し要請、さらには、業者間での貨物獲得や単価競争が激化すると予想される。このような状況下で、当社グループはより質の高い物流サービスの提供を目指してグループ会社の総力を結集して新たなビジネスの開発と新規お客様の獲得に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは本年度の年度目標を『ワンランクアップで目標達成』と定めて、「全員が営業マンとしてお客様に接し増収を図り、全員が経営者意識を持ち事業を運営する」を基本方針として、計画利益達成に向けて努力いたします。

【収入確保】

- ・営業担当の活動を強化し提案営業を積極的に行い小口物量を拡大する。
- ・特積みにおける新ビジネスモデルの構築を行う。
- ・新規の3PL案件獲得を目指した、専任営業体制のもとで収益拡大を図る。

【コスト管理】

- ・リニューアルした施設を活かして、運行コース、集配コースの再編を実践して輸送効率を高める。
- ・経営管理ツール(SKKS)による「見える化」を活用し、適切な人員配置による時間短縮と生産性の向上を図る。
- ・輸送品質の向上と安全性の追求を目的として、荷役機器を始め全ての輸送手段の改善を行う。
- ・内部統制システムの推進により、業務改善やコスト管理を徹底する。

3. 有形・無形固定資産の設備投資と減価償却費の状況

(単位:百万円、%)

	24 年 3 月 期		25 年 3 月 期	
	実績	対前期 増減率(%)	予 想	対前期 増減率(%)
設備投資	1,626	62.7	1,436	△ 11.7
減価償却	1,391	△ 8.4	1,252	△ 10.0

※ 主な設備投資の状況

- * 平成 24年3月期実績
 - ・浜松支店(キフ)、本社改修(キフ)
- * 平成 25年3月期予想
 - ・旧浜松支店跡地開発(キフ)、物流センター増築(スリーエス物流)